

2025年8月14日 全8頁

なぜベトナムは「不平等協定」を結ぶのか

米国・ベトナムの「ディール」を解明する

経済調査部 エコノミスト 朱 千婁

[要約]

- 米トランプ大統領は7月31日、ベトナムに対する相互関税の新税率を20%と発表した。これに先立つ7月2日、トランプ大統領は自身のSNSを通じて、米国とベトナムの通商合意を発表していた。それによると、ベトナムが米国に輸出する財に係る関税率が20%であるのに対し、米国がベトナムに輸出する際に賦課される関税率はゼロ%となっている。ベトナムが米国製品に対する関税を大幅に引き下げる一方で、米国は対ベトナム関税を一定程度維持する内容となっている。
- ベトナム政府は、トランプ大統領によって公表された内容に満足しておらず、協議を継続する意向を示すとともに、米国との相互貿易協定の締結に向けた次段階の実務作業を進めていく方針を明らかにした。
- 協議が継続されているものの、ディールの骨格が大きく変更される可能性は低く、最終的な協定でも依然としてベトナムにとって不平等に映る内容となる可能性がある。そのような状況下でもベトナムが協定締結に踏み切る背景には、協定による「先発優位」の獲得、国内の行政改革および経済活性化の推進、さらに米国からの市場経済国の認定を見据えた戦略的リスク分散といった複合的な狙いがある。

米国・ベトナムは貿易協定締結に向け協議中

米トランプ大統領は7月31日、新たな相互関税の税率を発表し、ベトナムに対しては20%の関税が適用されることとなった¹。この税率は、7月2日にトランプ氏が自身のSNS「Truth Social」を通じて米国とベトナムの通商合意を公表した際に示された水準と同じである²。新たな関税率は8月7日に発効した。

トランプ氏による7月2日の発表によれば、ベトナムから米国への輸出品に対する関税は4月に示された46%から20%へと大幅に引き下げられる。また、第三国からベトナムを経由する「迂回輸出」に対しては、40%の関税が課される方針が示された。一方で、ベトナムは米国に市

¹ The WHITE HOUSE “[FURTHER MODIFYING THE RECIPROCAL TARIFF RATES](#)” (2025年7月31日)

² Reuters “[Trump says he will put 20% tariff on Vietnam's exports](#)” (2025年7月3日)

場を開放し、米国製品はゼロ%関税でベトナムに輸出できる。トランプ氏はこの合意を「米国とベトナム両国にとって偉大なディール（取引）」と表現し、人口1億人を超えるベトナム市場が米国に対して門戸を開いたとして「勝利宣言」を行った。

ベトナム商工省はこれに対して8月1日、「今後、双方が引き続き協議を行い、開かれた、建設的で、平等な姿勢を基本とし、互いの独立性・自主性・政治体制を尊重し、双方にとって有益であり、またお互いの発展段階を考慮する」という原則に基づいて、相互貿易協定の締結に向けた次の作業を進めていくと明らかにした³。米国側は両国の貿易協定について合意に達したと主張している一方で、ベトナム側は協定の細則についてさらに議論を継続し、後日正式に署名する意向を示している⁴。ベトナム側は、トランプ大統領が発表した内容に満足していないのは明確である。しかし、今後署名される正式な協定は、前記の大枠に則った微調整にとどまると考えられる。本稿では、トランプ大統領が発表した協定の大枠を前提に、ベトナムがなお懸念を抱えつつも合意形成に向けて歩み寄った背景について分析する。

なぜベトナムは「不平等協定」の締結に向けて歩み寄っているのか

トランプ大統領の公表内容によると、米国はベトナムからの輸入品に対して20%の関税を課す一方で、ベトナムは米国製品に対して市場を開放し、関税をゼロ%にすることに同意した。表面的にはベトナムに不利な「不平等協定」に見えるが、それにもかかわらず、なぜベトナムはこの条件を受け入れたのだろうか。

ディールの先発優位性

トランプ大統領は7月2日にベトナムとの合意を公表したことで、ベトナムは米国と通商交渉で合意した初の新興国となった。これは、ベトナムの経済外交において大きな出来事だといえる。米国はベトナムにとって最大の輸出先であり、特に縫製品、電子機器、家具などが主力輸出品である。そのため、米国とディールを行うことが極めて重要であり、優位な関税率を勝ち取することは、ベトナム製品の競争力維持に不可欠となる。

ベトナム製品に課される20%の関税率は一般的にみて高いだろう。しかし、4月に示されていた46%、あるいはそれ以上になる恐れもあった中では、最終的な20%という税率は他の貿易相手国・地域と比べて必ずしも高い水準とはいえない。これは、後に決まった他の東南アジア諸国と比べてもほぼ同等、あるいは低い関税率である。

World Population Reviewによると、米国の国・地域別の貿易赤字の規模を見ると、ベトナムは中国とメキシコに次ぐ第3位に位置している⁵。2024年における米国の対ベトナム貿易赤字は

³ ベトナム商工省 “[Đàm phán thương mại đối ứng giữa Việt Nam và Hoa Kỳ](#) ((筆者訳) ベトナムと米国との相互貿易協定に関する交渉)” (2025年8月1日)

⁴ Reuters “[Vietnam expects more talks with US to finalise trade deal](#)” (2025年8月7日)

⁵ World Population Review “[US Trade Deficit by Country 2025](#)” (2025年8月14日時点)

1,131 億ドルである。

今回の新たな関税措置では、インドネシア、タイ、カンボジア、フィリピン、マレーシアの 5 カ国に対し、それぞれ 19%の相互関税が課されることとなった。しかし、米国のこれらの国々に対する 2024 年の貿易赤字額は、それぞれ 164 億ドル（インドネシア）、415 億ドル（タイ）、114 億ドル（カンボジア）、44 億ドル（フィリピン）、221 億ドル（マレーシア）であり、合計しても 958 億ドルにとどまる⁶。これは、単独で 1,131 億ドルに上るベトナムに対する赤字額を下回っている。米国にとって対ベトナム貿易赤字が極めて大きいにもかかわらず、ベトナムがこれら 5 カ国とほぼ同等の関税率で合意したことは、交渉において先発優位性を発揮した上での「勝利」と見なすことができる。

さらに、インドに対しては 25%の関税率が適用されたほか、ロシア産原油輸入に対する措置としてさらに 25%の追加関税も示唆されている。また、メキシコの関税率 30%（USMCA 準拠品除く）と比べても、ベトナムの方が部分的には優位に立つ。これにより、ベトナムは対米輸出において、競合国・地域と比べて相対的に有利な立場を得ることになると考えられる（図表 1）。

図表 1：ベトナムと競合国・地域の対米輸出関税率の比較

国、地域	対米輸出関税率	ベトナムに比べての関税率
ベトナム	20% (迂回輸出の場合は 40%)	—
インドネシア・タイ・ フィリピン・マレーシア	19%	ほぼ同じ
台湾	20%	同じ
インド	25%→50% (50%はロシア産原油輸 入に対する措置として示 唆されている)	高い
メキシコ	30% (USMCA 準拠品除く)	(部分的に) 高い

(出所) 各種報道より大和総研作成

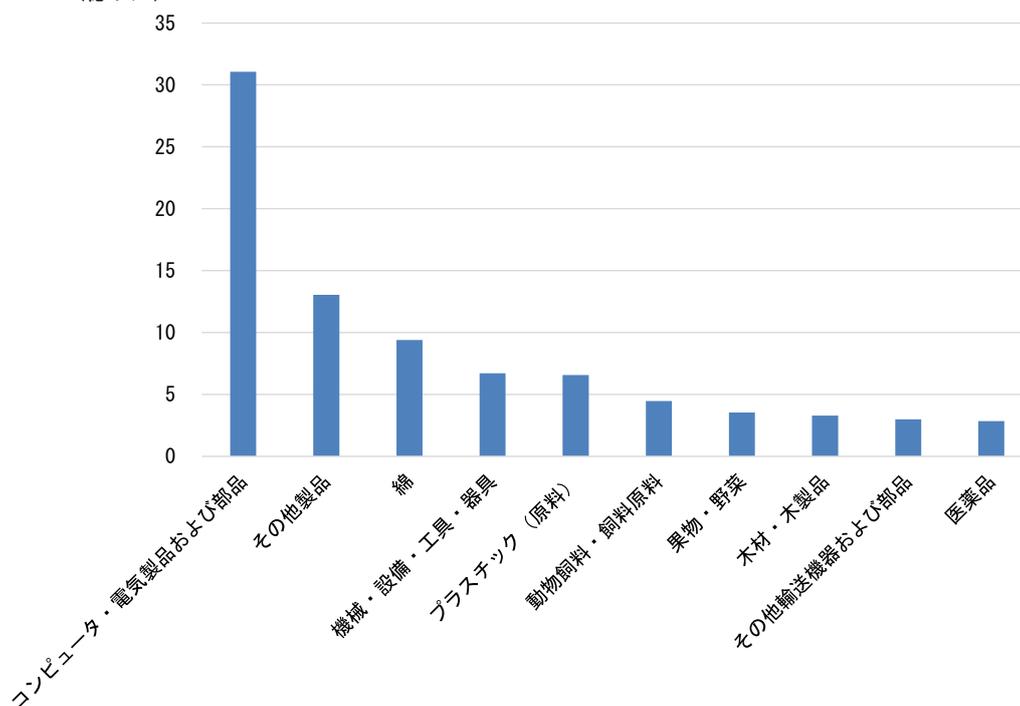
米国製品に対する関税撤廃は、ベトナムが 1,425 億米ドルに上る米国向け輸出市場 (2024 年) を維持・拡大するために選んだ戦略的な対価だ。ただし、図表 2 が示すように、米国からの主な輸入品 (ハイテクなコンピュータ・電気製品、綿、プラスチック原料など) は、ベトナム国内の

⁶ データ出所：US Census: US Trade in Goods by Country

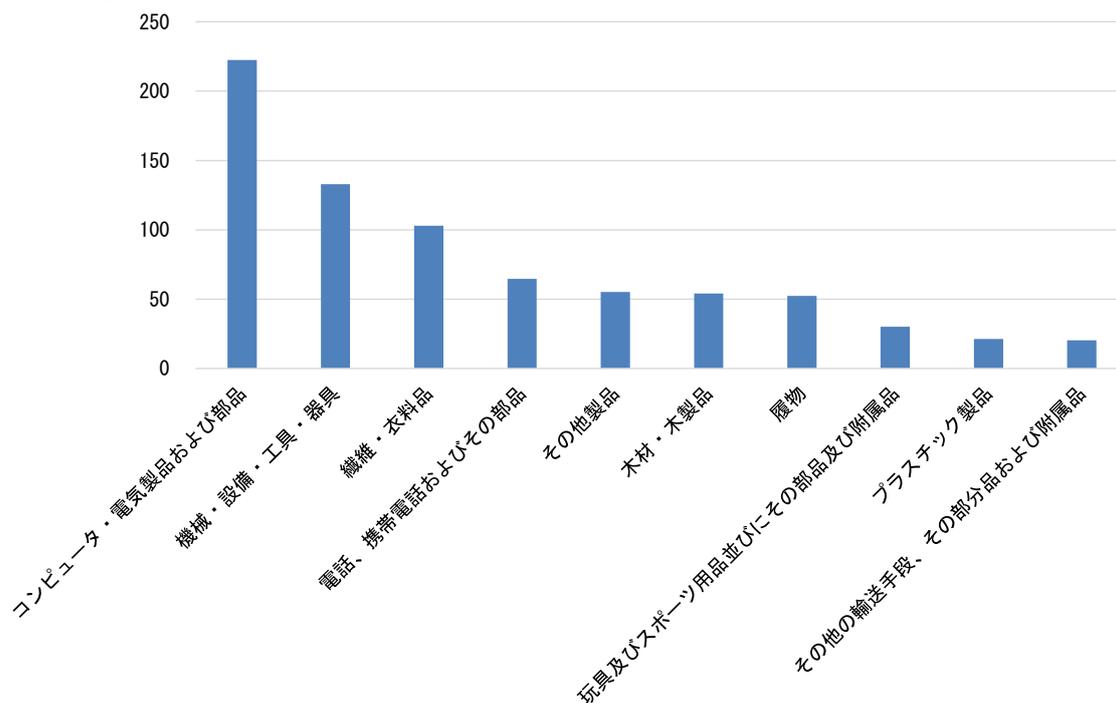
産業と直接競合しにくいのか、輸出製品の原材料であるため、国内経済への悪影響は比較的小さいといえるだろう。今回の合意は、ベトナム経済の中心である輸出型製造業の安定と成長を守るために、限定的な譲歩を受け入れるというバランスの取れた対応だといえる。

図表 2：ベトナムが米国から輸入した製品（上）、ベトナムが米国へ輸出した製品（下）（いずれも 2025 年 1 月～7 月、上位 10 品目）

(億ドル) ベトナムが輸入した米国製品（上位10品目、2025年1月～7月）



(億ドル) ベトナムが米国へ輸出した製品（上位10品目、2025年1月～7月）



(出所) Vietnam Customs, Vietnam National Statistics Office より大和総研作成

ベトナム最大級の行政改革のため、安定を第一、時間を買う戦略

ベトナムが一見不利とも思える関税条件を受け入れた背景には、対米貿易の安定を通じて国内改革を円滑に進めたいという戦略的な意図がある。2025年、ベトナムではドイモイ⁷以来最大規模とされる行政改革が進行中であり、大量の公務員削減や地方政府の再編が計画されている。こうした急進的な改革を成功させるためには、国民の支持と社会の安定が不可欠である。米国との通商交渉をめぐる対立が長引けば、国内の緊張を高め、改革の遂行に支障が出かねない。したがって、ベトナム政府は対米協調を選び、短期的な譲歩と引き換えに、改革を遂行するための「安定」と「時間」を確保しようとしたのではないだろうか。

ベトナム国会は2025年6月16日に、ベトナム共産党の第十三回中央第十一次会議の72/2025/QH15決議案を全会一致で可決した（施行は7月1日から）。ベトナム全国の63省・直轄市（省級）は34までほぼ半減、県級は廃止、社級は10,035から3,321までおよそ3分の1に削減された。これはドイモイ以来の最大規模の行政改革であるといえる（図表3）。

図表3：ベトナム地方行政単位の削減、3層構造から2層構造へ

	改革前	改革後
省級（省・直轄市）	63	34
県級（県・郡・市社）	696	0
社級（社・坊・市鎮）	10,035	3,321

（出所）Vietnam.vn、ベトナム政府電子報より大和総研作成

ベトナムの行政効率が低下している原因は、低効率な政府機関と肥大化した公務員制度にあった。ベトナムにおいては、公務員が国民全体に占める割合が極めて高かった。官僚制の肥大化がよく指摘される中国では、公務員数（2015年末時点）は約716.7万人⁸となり、全人口比は0.51%であった。そして、ベトナムでは公務員数（2022年末時点）が約51.1万人⁹と、全人口比は0.51%であり、中国と並ぶ高水準であった。

これほどまでに肥大化した公務員制度の中には、「スタンプを押すこと」で生計を立てている公務員の一群が存在していた。投資家が投資に関する手続きを進める際には、まず社級の政府から申請を始め、その後、県級の政府へと進まなければならなかった。両級の政府から同意と承認を得た上で、さらに省級の政府に申請する仕組みだった。しかし、省級の政府が疑義を抱き、

⁷ ドイモイ（Đổi Mới）とは、1986年のベトナム共産党第6回大会で採択された、計画経済から市場経済への移行を柱とする改革路線。農業の自由化、民間企業の承認、対外開放などを通じ、経済成長と国際統合を促進した。

⁸ 新華網“中国公務員总数首次披露：716.7万人（（筆者訳）中国公務員総人数初めて披露：716.7万人）”（2016年6月21日）対象は国家公務員のみ限定されており、警察官、教員、国有企業の従業員など、国家財政から給与が支払われている他の職種は含まれていない。

⁹ ベトナム内務省“Lĩnh vực cán bộ, công chức, viên chức nhà nước（（筆者訳）幹部、公務員、国家職員分野）”（2023年7月18日）対象は国家公務員のみ限定されており、警察官、教員、国有企業の従業員など、国家財政から給与が支払われている他の職種は含まれていない。

承認をしない場合、投資家は再び県級、そして社級へと戻って手続きをやり直す必要があった。全体のプロセスは冗長で極めて非効率的であった一方で、その非効率さこそが多くの公務員の「仕事」となっていた。こうした制度的な非効率性は、国内企業の事業展開を妨げるだけでなく、外国投資家にとっても参入リスクを高める要因となっており、持続的な経済成長の足かせとなっていた。

ファム・ティ・タイン・チャー内務相によれば、今回の改革は「1945年の建国以来、最大規模の改革」とされており、組織の統合に伴って79,339人の公務員が退職または早期退職の対象となる見込みである¹⁰。さらに、長期的には政令第178/2024/NĐ-CPで定められた行政改革の実施スケジュールに基づき、中央省庁および地方政府における組織機構の再編・合理化を進め、公務員の少なくとも20%（少なくとも10万人）を削減する方針である¹¹。このように大規模な公務員削減は、ベトナムの歴史において前例のないものである。

省、県、社の改革と公務員の削減は、国家財政の健全化と行政効率の向上を目指した大胆な制度改革であるが、同時に社会的不安を引き起こすリスクも抱えている。このような大規模な改革を実行するには、国民の理解と支持が不可欠であり、不安定な状況下で米国に対して対抗措置を取れば、社会不安がさらに高まり、改革そのものが頓挫する恐れもある。

そのため、今回の対米貿易協定により輸出の安定化を図ることは、ベトナムの指導部——とりわけラム書記長が最重要視する課題であるといえるだろう。政府は、短期的に不利とも思える関税条件を受け入れることで、制度改革を着実に進めるための「時間」を確保しようとしたのだ。いわば、「時間を買う」戦略であり、制度改革と貿易政策の相互補完的な関係を体現する政策判断であるといえるだろう。

市場経済国の地位認定へ、将来の輸出拡大余地の確保

ベトナムが今回のディールで目指しているもう一つの目標が米国に市場経済国として認定されることである。

米国とベトナムは、1995年7月に国交を正常化してからすでに30年が経過しているが、現在に至るまで米国はベトナムを市場経済国として認定していない。現在、米国が非市場経済国に指定している国は12カ国¹²である。過去にはカザフスタン、エストニア、リトアニア、ウクライナなども非市場経済国に指定されていたが、これらの国々は2003年から2006年にかけて順次市場経済国に認定された。なお、ロシアは2002年に一旦市場経済国と認められたものの、2022年のウクライナ侵攻を契機に再び非市場経済国に指定されている。

¹⁰ The Diplomat “[Vietnam Approves Radical Consolidation of Provinces and Major Cities](#)” (2025年6月13日)

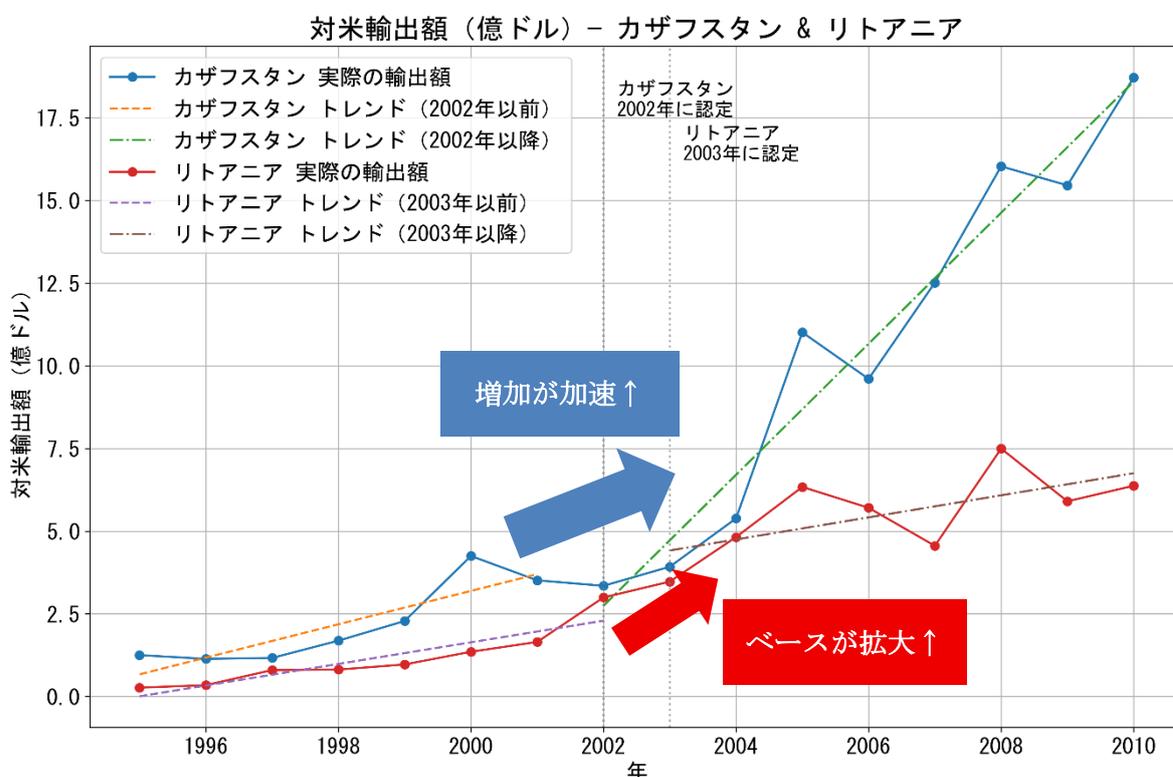
¹¹ ベトナム政府電子報 “[SẮP XẾP BỘ MÁY: Giảm tối thiểu 20% công chức, viên chức hưởng lương từ ngân sách](#) ((筆者訳) 機構整理：国家予算から給与を受け取っている公務員・職員を最低でも20%削減する)” (2025年1月13日)

¹² アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、中国、ジョージア、キルギス、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナム。

非市場経済国に指定されると、ダンピング・マージンが恣意的に高く算出されて、アンチダンピング関税率が高く設定される、結果として対米輸出額が少なくなる。一方で市場経済国に認定されると、ダンピング・マージンが適正に算出されることによってより公正な調査結果が期待でき、アンチダンピング関税率が低く設定される、もしくは設定されないため、輸出の増加を後押しすることが期待できる¹³。そのため、ベトナムが今回市場経済国に認定されれば、対米輸出の増加を後押しするだろう。

米国が過去に非市場経済国を市場経済国に認定した事例として、カザフスタン（2002年認定）とリトアニア（2003年認定）を取り上げる。図表4は、両国が市場経済国として認定される前後の対米輸出額の推移を示している¹⁴。両国データのトレンドの変化に見られるように、市場経済国に認定されることは対米輸出に明らかにポジティブな影響があるといえる。

図表4：米国に市場経済国として認定された場合、対米輸出額が増加



(注) 使用したデータはカザフスタンとリトアニアの対米輸出額を含むパネルデータであり、米国による市場経済国認定を受ける前後でデータを分割し、それぞれの期間について単回帰直線（年次と輸出額の関係）を計算。
(出所) United States International Trade Commission より大和総研作成

したがって、今回のディールによってベトナムが米国から市場経済国としての認定を得られ

¹³ Vietnam National Trade Repository “[What does being recognized as a market economy mean to Vietnam?](#)” (2023年9月25日)

¹⁴ カザフスタン、リトアニアの2カ国を対象に、それぞれが米国により市場経済国として認定された年を基準として、認定前後の対米輸出の変化をパネルデータ回帰により検証した。具体的には、各国・各年の対米輸出額を被説明変数とし、市場経済国認定の有無を示すダミー変数を説明変数とする単回帰モデルを構築している。

れば、相互関税による悪影響の一部を相殺することができる。それはベトナム政府にとって画期的な外交的成果と評価されるのではないか。

結論

今回、米国とベトナムの間で形成されつつある貿易協定は、一見するとベトナムにとって不利な内容のようにみえるが、実際には高度に戦略的かつ多面的な判断に基づいたものである。ベトナムは、高関税リスクを回避し、輸出の安定性を確保することで、急進的な行政改革を着実に進めるための「時間」と「政治的余裕」を手に入れた。同時に、対米協調の姿勢を明確に示すことで、市場経済国認定への道筋を開き、将来的な対米輸出拡大の余地を確保しようとしている。市場経済国として認定されれば、ベトナム企業は不利なダンピング調査から解放され、価格競争力を維持したまま米市場にアクセスできるようになる。

すなわち、ベトナムは短期的な譲歩と引き換えに、中長期的な経済的・制度的利益を獲得するという「戦略的ディール」に成功しつつあるといえる。今回の交渉は、経済外交と国内改革を連動させた先見のかつ実利的な政策決定として高く評価されるべきであり、その正式な決定と実行が強く期待されよう。